

施策番号 1-2-1	施策名	地域内経済循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
			政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興		
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内 線	246
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と地域内経済循環を進めます。		商工業者・工業系企業		・町内消費の拡大と産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業活動の維持・拡大を図る				雇用・税収の確保 町内消費の増加	
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 製造品出荷額・商品販売額	経済構造実態統計調査(工業統計調査)・経済センサス	億円	756(R2) 795(H28)	814 807				900億円 700億円以上	
② 納税義務者1人当たりの町民税額	「市町村税の概要」(北海道調べ)	千円	111 (R1)	122				88千円以上	
③ 町内でお金の循環を意識している町民の割合	住民意識調査	%	60.9	59.3				80.0	
成果指標設定の考え方	統計調査による「生産」「分配」「支出」を象徴する指標として①から③を設定。 ①「生産」:製造品出荷額は段階的に900億円を、かつ、商品販売額は700億円以上を目指す。②「分配」:町民の経済的豊かさを測る。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の社人研人口推計に基づく個人町民税推計値よりも高い値を保つことを目指す。③「支出」:所得域内で循環させるための住民意識に係る指標。多くの人が意識をもっていたきたいとの趣旨。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	557,512	487,109			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価 (基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・コロナ5類移行などに伴い、人・モノ・金の動きが回復している中で、賃上げや企業の投資意欲の向上など前向きな経済の動きがみられている。
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・企業収益、雇用者の収入は増加傾向にあるが、所得税・住民税などの直接税や社会保険料の増額から、可処分所得の伸びは収入の伸びを下回っている。加えて、名目可処分所得の伸びが物価の伸びに追いついていないなどから、実質可処分所得は減少傾向にある。(内閣府日本経済レポート) ・これらは、価格優先の購買行動の背景の一つとも推察され、指標③の結果に結びつく要因と考えられる。 ・また若年層の意識が低く、地域経済循環に関する啓発なども必要と考えられる。
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	元気な商店街づくり応援事業		
	企業誘致促進対策事業		
	雇用・労働関係相談対応事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。関連事業として「物価高騰対策」として、プレミアム付商品券販売事業、Mカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・元気な商店街づくり支援事業では、商店街振興事業、起業・新分野進出等を行う事業者への支援を通じて、魅力ある商店街・個店づくりに繋げるとともに、町内消費を高め地域内経済循環を図った。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	・新型コロナ対策として導入した「キャッシュレス決済」「Mカード」の普及と魅力ある商店街・個店づくりから、町内消費流出抑制と町外からの流入促進により、地域内経済循環を継続的に図った。 ・芽室町ハローワークの運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋がった。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した

E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの5類移行などにより経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 ・若手経営者を中心として、まちなかエリアを中心に空き店舗を活用したチャレンジショップの運営、新規開業のほか、既存事業者による新分野進出・規模拡大などの動きが見られている。 ・中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・新工業団地開発に向けた動きの活発化を受けて立地要望企業の関心が高まっている。用地取得に向けた条件が明確化することで、より動きが本格化するものと考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある個店づくり、商店街づくりなど商工業振興策の継続 → (対応): 若者によるチャレンジや起業促進、既存事業者の新分野進出・規模拡大など魅力ある個店づくりの支援策を実施するとともに、地域通貨(Mカード)を普及促進するなど地域経済循環を促している。 ・町内事業者の労働力確保対策 → (対応): 雇用促進住宅運用、芽室町ハローワーク運用を継続するとともに、人材確保対策の改善・検討を進めた。 ・早期の新工業団地開発 → (対応): 土地利用規制解除の具体的な手法を確立し、地権者・参入要望企業との調整を図り、新工業団地開発に向けた基本構想を策定した。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

- ・デジタル通貨などを活用した消費喚起事業を通じた地域経済循環の推進。
- ・新たな起業家、新分野進出等を行う既存事業者への支援や、チャレンジショップの実施など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。
- ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。
- ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町ハローワーク・雇用促進住宅の活用などの企業支援。
- ・新工業団地の早期開発に向けた諸課題の解決と企業誘致の推進。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・Mカード取扱店が増えるように進めてほしい。 ・人を呼び込むための取組が人口を維持していくために必要。 ・プレミアム付商品券やリフォーム事業などは地元のお店を知る機会・使う機会になりいい事業だと思うため継続してほしい。 ・成果指標③の住民意識調査の質問について、意識しているかを聞きたいのに、お店を利用しているかも聞いている。質問の仕方が悪いのではないかな。 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					